

平成20年度小金井市一般会計決算概要

平成20年度の行財政運営は、根幹となる市税収入等の一般財源が、景気の後退等を起因とする所得金額の減少等により大幅な減となるなど、依然として厳しい財政環境の中にありましたが、変革と創造による自律した行政経営を目指して、「行財政改革の実行」、「政策の計画的推進」、「限られた財源の重点的かつ効果的配分」を融合のうえ、さらなる事業の「選択と集中」とにより、実施計画に盛り込まれた施策の実現化を図るとともに、市民サービスの充実と市民満足度の向上に努めました。また、国や都と歩調を合わせた景気・雇用対策にも配慮しつつ、将来の財政需要に備えて各種基金への積み立ても図りました。

このような状況の下、歳入面では、市税収入が個人市民税を中心として前年度収入実績を割込み、約1億6,600万円の減となり、さらには、利子割交付金、配当割交付金等の税連動の交付金も減となりましたが、国庫支出金の市街地再開発事業補助金の増、定額給付金給付事業費補助金の皆増に加えて、繰入金の前年度決算額を上回ったこと等により、歳入総額は、大幅な伸びとなりました。

一方歳出面では、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費の増加等により、投資的経費は歳出総額の16.8%を占め、また、積立金は、財政調整基金、職員退職手当基金、環境基金等へ約10億2,800万円となりました。

これらの結果、歳入決算額は、前年度の決算額を大きく上回り、本市決算史上最大の決算額となり、また、歳出決算額も358億円を超えて、前年度対比約5億900万円の増となりました。

平成20年度の前算規模は、当初予算369億7,100万円に9回の補正予算20億7,267万2千円、繰越事業費繰越財源充当額3億3,770万3千円を加え、総額393億8,137万5千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が386億9,661万円で前年度対比5.8%の増、歳出総額は、358億5,186万4千円で前年度対比1.4%の増となりました。その結果、形式収支は28億4,474万6千円で翌年度への繰越財源17億4,923万5千円を差し引いた実質収支は10億9,551万1千円、前年度対比7,833万7千円の増となりました。なお、実質収支比率は、4.9%で前年度対比0.2ポイントの増となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

① 市税は、199億549万5千円で前年度対比0.8%の減となりました。この

主な要因は、固定資産税が新築家屋及び非木造住宅の増加に伴い増となりましたが、個人市民税及び法人市民税が景気後退等により、また、市たばこ税が健康志向の影響等によりそれぞれ減となったことによるものです。なお、収入率は95.9%で前年度対比0.3ポイントの減となりました。

- ② 地方譲与税は、2億551万7千円で前年度対比3.6%の減となりました。
- ③ 利子割交付金は、2億488万4千円で前年度対比19.2%の減となりました。
- ④ 配当割交付金は、5,971万1千円で前年度対比52.2%の減となりました。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、2,093万5千円で前年度対比75.8%の減となりました。
- ⑥ 地方消費税交付金は、10億251万6千円で前年度対比5.9%の減となりました。
- ⑦ 自動車取得税交付金は、2億432万4千円で前年度対比8.2%の減となりました。
- ⑧ 地方特例交付金は、2億1,116万3千円で前年度対比64.9%の増となりました。この主な要因は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金が7,341万6千円の皆増となったことによるものです。
- ⑨ 地方交付税は、5,866万7千円で前年度対比1.6%の増となりました。
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、1,435万5千円で前年度対比11.3%の減となりました。
- ⑪ 分担金及び負担金は、2億5,834万4千円で前年度対比10.4%の減となりました。この主な要因は、税制改正の影響等により保育所運営費保護者負担金が3,043万9千円の減となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、10億6,546万9千円で前年度対比0.6%の増となりました。この主な要因は、自家搬入ごみ処理手数料が1,402万円の増となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、55億9,340万3千円で前年度対比64.2%の増となりました。この主な要因は、安全・安心な学校づくり交付金が4,084万3千円の減、保健事業費等負担金が4,444万3千円の皆減となりましたが、市街地再開発事業補助金が3億9,060万円の増、定額給付金給付事業費補助金が16億6,244万8千円の皆増となったことによるものです。
- ⑭ 都支出金は、41億8,723万9千円で前年度対比9.4%の増となりました。

この主な要因は、みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が4,761万1千円の減、保健事業費等負担金が4,363万1千円の皆減となりましたが、東京都市街地再開発事業補助金が1億9,530万円、公立学校運動場芝生化事業補助金が6,979万1千円、主要地方道15号線整備事業委託金が6,801万7千円それぞれ増となり、また、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が6,170万円の皆増となったことによるものです。

- ⑮ 財産収入は、8,060万1千円で前年度対比3.4%の減となりました。この主な要因は、土地売払収入が1,231万3千円の減となったことによるものです。
- ⑯ 寄附金は、1億3,306万4千円で前年度対比20.0%の減となりました。この主な要因は、公園協力金が3,028万5千円の皆減となったことによるものです。
- ⑰ 繰入金は、12億8,725万7千円で前年度対比53.6%の増となりました。この主な要因は、鉄道線増立体化整備基金繰入金が3,500万円の減、環境基金繰入金が1億1,935万円の皆減となりましたが、都市再開発整備基金繰入金が2億5,550万円、職員退職手当基金繰入金が2億4,600万円、財政調整基金繰入金が1億円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑱ 諸収入は、3億6,073万4千円で前年度対比10.3%の増となりました。この主な要因は、市税延滞金が1,729万8千円の減となりましたが、障害者福祉センター自立支援給付事業費分が6,427万円の皆増となったことによるものです。
- ⑲ 市債は、26億1,080万円で前年度対比3.3%の増となりました。この主な要因は、発行額を抑制した臨時財政対策債が5,000万円の減となりましたが、建設事業債が1億3,300万円の増となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は91.0%で不用額は、前年度対比6億530万7千円増の17億2,760万9千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、158億8,649万5千円で前年度対比1.8%の減となりました。この主な要因は、扶助費が53億2,064万円で3億627万4千円、6.1%の増となったものの、人件費が78億8,379万7千円で5億5,279万円、6.6%の減、公債費が26億8,205万8千円で4,520万1千円、1.7%の減となったことによるものです。

- ② 投資的経費は、60億795万1千円で前年度対比22.6%の増となり、歳出決算総額に対する構成比は16.8%となりました。この主な要因は、JR中央本線連続立体交差事業負担金が1億331万1千円、小中学校校舎耐震補強工事が1億2,925万5千円それぞれ減となり、また、(仮称)貫井北町地域センター用地取得費年賦分が1億693万8千円の皆減となりましたが、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費が7億4,448万円、都市計画道路3・4・12号線道路用地取得費が3億1,341万7千円それぞれ増となり、また、小長久保公園用地取得費が1億858万3千円、第二小学校運動場芝生整備工事が7,528万5千円、わかたけ保育園耐震補強等工事が7,141万1千円、消防自動車購入費が6,205万5千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ③ 物件費は、53億8,993万4千円で前年度対比1.8%の減となりました。この主な要因は、学校給食調理委託料が6,963万3千円の増、プラスチックごみ収集運搬委託料が8,158万5千円の皆増となりましたが、独自健康診査委託料が2億6,157万2千円の減となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、42億3,683万1千円で前年度対比0.8%の減となりました。この主な要因は、市税等還付金及び還付加算金が9,266万円、二枚橋衛生組合分担金が5,223万3千円それぞれ増となりましたが、生ごみ減量化処理機器購入費補助金が6,372万4千円、生活保護費国庫負担金返還金が6,099万9千円、特別養護老人ホーム建設費補助金が4,141万9千円それぞれ減となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、31億4,333万5千円で前年度対比3.0%の増となりました。国民健康保険特別会計繰出金は7億6,580万1千円で25.1%の減、下水道事業特別会計繰出金は7億2,107万4千円で4.4%の増、老人保健医療特別会計繰出金は5,256万7千円で89.3%の減、介護保険特別会計繰出金は9億1,586万8千円で8.4%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は6億8,802万5千円の皆増となりました。
- ⑥ 積立金は、10億2,751万9千円で前年度対比19.7%の減となりました。この主な要因は、環境基金積立金が9,400万円の増となりましたが、財政調整基金積立金が2億円、職員退職手当基金積立金が5,000万円、地域福祉基金積立金が4,802万円それぞれ減となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標をみますと、

- ① 実質収支比率は、4.9%で前年度対比0.2ポイントの増となりました。
- ② 経常収支比率は、96.5%で前年度対比4.2ポイントの増となりました。
- ③ 人件費比率は、22.0%で前年度対比1.9ポイントの減となりました。
- ④ 投資的経費比率は、16.8%で前年度対比2.9ポイントの増となり、第二次行財政改革大綱（改訂版）の目標数値15%以上を2年ぶりに達成しました。
- ⑤ 公債費比率は、7.6%で前年度対比1.1ポイントの減となりました。
- ⑥ 財政力指数は、1.148で前年度対比0.019ポイントの増となりました。

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）とされている人件費比率は、平成19年度にベスト数値を更新しましたが、さらに1.9ポイント減の22.0%となりました。武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費等分母となる歳出総額の増も要因の一つではありますが、分子となる人件費総体も、職員数及び退職手当の減等により、平成15年度以来5年ぶりに約5億5,300万円の減となりました。

しかし、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、前年度の92.3%から96.5%に、また、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合でも96.5%から100.8%となり、2年連続での上昇となりました。その主な要因は、算定式の分母となる経常一般財源が、固定資産税、地方特例交付金の増加はあったものの市民税、市たばこ税等の減により約4億1,900万円減少した一方で、分子となる経常経費に充当する一般財源は、公債費が約4,500万円減少したものの、繰出金が約2億3,000万円、物件費が約1億6,900万円それぞれ増加したことによるものです。

本市の行財政運営は、景気が停滞する現状に加えて、新ごみ処理施設建設に向けての取組み、武蔵小金井、東小金井両駅の周辺整備、老朽化施設の改修、大量の職員退職金問題等、多くの財源を必要とする課題が山積しており、引き続き厳しい財政運営が続くことは明らかです。

地方分権の進展による激しい都市間競争の中にあって、自律した行政経営の確立が求められている今日、将来的にも持続可能な財政基盤を確実なものとするためには、さらなる行財政改革の推進が必要です。

今後においても財政規律を緩めることなく多様化高度化する市民ニーズに的確に 대응していくとともに、臨時財政対策債依存の財政運営からの脱却を目指し、残された課題を先送りすることなく、第3次小金井市基本構想の将来像であります「元気です 萌えるみどりの小金井市」の実現に努めてまいります。